

に登用した方をすればいいんですよ。わずか50万円ですよ、市長。こんな認識なかったでしょう、もっといっぱいかかると思っていましたか。それで、今、社協をお願いしてると市長は答弁しましたが、社協では予算がないからできないと言ってます。ですから、やっぱり市から暖かい風を吹かせればいいと思うんですね。

市長は、多分これは事務方の答弁を読まれたので、なかなか市長は話のわかる方で、私の指摘に対して数カ月後には、わかりましたというようなことになった例もあるんですよ。本当に周りがボーナスをもらってるときに、同じ仕事をして一円もないんですよ。気の毒だと思います。園長先生や担当者は、常に臨時の方がやめるんじゃないか、どこかに行ってしまうんじゃないかという心配をしながら仕事をしているそうです。ですから、冷たい答弁じゃなくて、いろいろ研究されて、50万円あれば6人の方を正職員にする、300万円ですよ、年間。そういう観点から、これから検討していただきたいと思いますが、市長の見解を再度伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 簡潔に申し上げます。

おっしゃるとおりで、私の一番最初の公約は時給1,000円、これを最低にしたいと。それを民間も我々行政も、まずこれをやっていこうという考えでございますし、今回の保育士については、余りプライベートなことを言うとまずいかもしれません。私の娘も臨時の保育士として働いてましたので、どれぐらい大変かというのはわかります。したがって、それは自分とか関係なく、やっぱりちゃんと誇りを持って働ける、そして生活できる、そういう待遇を一日も早く構築しなきゃいけないというふうに思います。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** ぜひこれ以上人口が激減しないように、若者の雇用や待遇支援をお

願いしまして、質問を終わります。ありがとうございました。

内谷邦彦議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号4番、内谷邦彦議員。

(4番内谷邦彦議員登壇)

○**4番 内谷邦彦議員** 昨年4月、選挙にて初当選させていただき、1年が過ぎ、さまざまな案件について質問させていただきました。長井市がさらに発展できますよう、今後も質問させていただきます。皆様方のご指導をよろしく願いたします。

詩人、書家として有名な相田みつを氏がこのような詩をつくっております。「父と母で2人、父と母の両親で4人、そのまた両親で8人、こうして数えていくと、10代前で1,024人、20代前では何と100万人を超すんです。過去無量の命のバトンを受け継いで、今ここに自分が生きている。それがあなたの命です。それが私の命です。」

この詩から感じることは、命の大切さと今までにつながれてきている命をこれからもつなげなければいけないという使命があることです。それも私たちが育った長井市でつなぐことが最善のことと考えます。しかし、残念ながらさまざまな要因から、今は少なくなっているのではないのでしょうか。私は、命をつなぐことができる環境をつくるのが最優先課題と考え、質問いたします。

最初に、平成28年度施政方針の中で、安定した雇用を創出する取り組み、物づくり産業の基盤強化。

雇用の確保や産業の振興は、総合戦略においても大きな目標の一つに位置づけており、具体

的な施策として、「産業振興アドバイザーによる技術ロードマップ、企業ビジョン、経営戦略立案などの指導を継続的に実施」、「また自動車、航空機、医療、ロボット関連産業などの受注実現に向けた勉強会と、『受注開拓推進事業補助金』を活用し、長井商工会議所が中心となって行う展示会などの積極的な受注活動を支援し、製造業の量的確保と中小企業の受注拡大を目指す」、「企業誘致につきましては、立地に際して提供可能な用地の把握や確保に努め、引き続き情報活動を行い、誘致可能性のある企業への継続的な訪問活動を行っていくとともに、企業が市内で取得する土地、建物、機械装置などの固定資産に要する経費に対して一定の補助を行う企業立地促進事業を継続して実施」、「また、新潟山形南部連絡道路の梨郷道路の整備にあわせ」、「新産業団地造成について、引き続き県に要望」するとあります。

内容市長に伺います。産業振興アドバイザーによる技術ロードマップ、企業ビジョン、経営戦略などの指導とあります。具体的な内容について教えてください。

次に、自動車、航空機、医療、ロボット関連産業などの受注実現に向けた勉強会について、開催回数、参加企業、参加人員についての達成すべき目標を具体的に教えてください。

講師については、どのような方を呼ぶ予定となっているのか。実際、自動車関係では、新たな技術の開拓を考えた場合、すぐに受注に結びつくものではなく、幾ら新しい技術だとしても信頼試験など、さまざまな問題をクリアする必要があり、かなり難しいものと考えます。それであれば今市内の企業が持っている固有の技術を有効利用する、有効利用できることが考えられる知恵や知識を持った人に市内の各企業を訪問、アドバイスいただくことが最も早い方策ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

企業誘致について、企業立地に際して提供可

能な用地の把握や確保に努めますとありますが、どこに、どの程度の用地確保を考えているのか、設定目標があれば教えてください。

次に、新潟山形南部連絡道路、梨郷道路の整備にあわせ新産業団地の造成についてですが、平成27年度の施政方針でも、「新潟山形南部連絡道路の梨郷道路整備に対応し、引き続き県への要望活動を進め、市南部地域に飯豊町、川西町と連携した新たな産業団地の造成を図り、今後、地方創生による企業立地の受け皿として整備要望に努力」するとありますが、平成28年度施政方針では、飯豊町、川西町との連携については書かれておりませんが、飯豊町、川西町との協議が完了し、協力体制が整ったと考えていいのか、またほかに意図は何かあるのでしょうか。

個人的な考えですが、企業を誘致することが最大の目標であると思いますので、連携できるところはどこでも連携すべきと思いますし、県に対する要望としても強くなると思いますが、いかがでしょうか。

次に、産業参事に伺います。平成27年度の施政方針の中で書かれております、「産業振興アドバイザーからの企業誘致情報の収集や、東北地域に進出が進むトヨタ関連企業からの受注機会の創出」を図り、「企業誘致・受注拡大などに資するネットワーク形成事業を実施し、最大の雇用の場である製造業の量的確保と中小企業を中心とした市内事業者の受注拡大を目指す」とありますが、ここでの産業振興アドバイザーからの企業誘致情報、トヨタ関連企業からの受注機会の創出、ネットワーク形成事業についての結果について教えていただきたい。

実際、産業振興アドバイザーよりどのようなアドバイスがあり、結果どうなったか。また、誘致可能性のある企業訪問について、可能性があると思われる企業は幾つあったのか。受注開拓に資する研修事業についての具体的な内容と

研修回数、参加企業数、参加人員、自動車関連企業OBを講師とした研修会の内容及び実績内容を教えてください。

また、2015年度、2016年度版山形県長井市企業ガイドブックを確認しますと、市内企業の主要設備及び製品紹介、長井工業高校の紹介が載っておりますが、長井市としての紹介は観光紹介となっております。本来長井市として企業誘致を考え、各方面に展開する場合は、ほかに冊子があるのか確認したい。長井市内の企業ガイドブックで企業紹介としても、そこに載っている長井市としての情報、特徴が観光だけではもったいないと考えるのは私だけでしょうか。そこで、長井市を企業誘致先として売り込んだ場合、他市町村にない魅力は何かないのでしょうか。

第1に、水道水が地下40メートル以上の深い井戸よりくみ上げた100%地下水であり、水中に含まれるイオンの量によって軟水、中軟水、硬水、超硬水とえり分けられ、WHOの定義では、硬度120以下を軟水と定義しております。長井市の場合、長井市上下水道局平成25年度水質基準項目検査成績表を見ますと、カルシウム、マグネシウム（硬度22）となっております、かなりの軟水で、余計なものが入っていないこととなります。全国平均としての水道水の硬度は50.916となります。ちなみに全国一硬度が高いのは沖縄県で84.006となり、東京都は65.304となっております。

軟水を頻繁に使う業種であれば、通常軟水発生装置を購入し、つくらなければならない必要な軟水が水道水にひと手間かけるだけで賄えれば非常に有利になるとなります。この特徴に当てはまる業種は何かあるのか、リサーチなど行う必要はないのでしょうか。

また、第2、第3の他市町村にない魅力を探し出し、業種のターゲットを絞り、展開していく方が得策ではないのでしょうか。このような

ことは既にやっていると思いますが、いかがでしょうか。

次に、平成27年6月及び9月議会で質問いたしました件について総務参事に伺います。

昨年6月及び9月の一般質問でも質問しております議事録公開に関して、9月の回答で審議会以外の市政に関する重要な会議の会議録の公表について、どれを対象とするかなど現在、各課で検討いただいております。その後、庁内調整や期限づくりなどを行っていく必要がございますので、当面、公開原則の会議録の公開を徹底するとの鈴木総務参事の回答でしたが、平成28年4月30日に確認しましたところ、平成27年12月14日に10月16日に開催された平成27年度第3回振興審議会、平成28年1月18日に第1回長井環境審議会、2月4日に27年12月21日開催の平成27年度第1回長井市男女共同参画推進審議会、2月8日に1月13日開催の平成27年度第2回長井市環境審議会、平成28年3月28日に平成27年度長井市防災会議議事録が、4月16日に平成25年から平成27年3月までの子ども子育て会議録が公開されておりましたが、審議会以外の議事録公開は少ないと感じました。

審議会以外の議事録の公開で、公開できる範囲についてはどこまでとなっているのか、また順次とはいっても、開催後、議事録公開までの日程の設定は検討されているのか。

また、長井市の審議会としては、都市計画審議会、振興審議会、振興審議会には専門部会として総務、文教、厚生、産業・建設があり、ほかに産業教育振興審議会、心のまちづくり審議会、水道事業経営審議会などがあるようですが、ほかに幾つの審議会があり、審議会の開催は行われているのでしょうか。行われているとしたら、議事録は公開されないのでしょうか。あわせて教えてください。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 内谷邦彦議員のご質問にお答えいたします。

私からは、企業誘致に関する件で4点ほどお答えを申し上げたいと思います。

まず最初に、産業振興アドバイザーによる新技術ロードマップ、企業ビジョン、そして経営戦略等の指導についての具体的内容は何かという点でございます。

まず最初に、産業振興アドバイザーでございますが、これは市内企業への指導や受注、誘致情報等の提供や案内等の市の受注開拓や企業誘致等の案件ごとに、本市の出身者や縁故者からご助言をいただいているものでございまして、そういう方々をアドバイザーと申し上げております。

以前は、平成21年、22年、23年ごろは、豊田通商の副部長をなさった江口さんという方に、これは愛知県在住の方ですけども、お願いして受注開拓事業、同じようなことをやってきたわけですが、現在は赤土肇さん、これは元デンソールの開発部長で、元アンデンの専務をされた方でございます。ご承知のとおり、アンデンは、飯豊町のマルコンデンソールの親会社ということになっております。赤土氏からは、企業ビジョン、経営方針の策定あるいは営業力、品質、生産管理等の向上等の各企業課題をテーマとした研修事業に加えまして、トヨタ関連企業からの受注開拓等をご紹介いただいております。

お二人目が齋藤雄三さんでございます。これは、ふるさと長井しあわせ応援大使も兼ねていただいております。長井市出身でございます。元トヨタ、そして元豊田合成の副社長をされた方でございます。不定期でございますが、トヨタ東日本等へのご案内をいただいております。大使会で長井市の事業に対してアドバイスをいただいているところでございます。

3人目が今野勝洋さんでございます。この方

も、ふるさと長井しあわせ応援大使を引き受けていただいておりますが、やはり長井市出身で、元トヨタ系の中央発條の専務をされた方でございます。トヨタ系企業をご案内いただいた経緯がございますし、大使会で企業情報等を提供いただいております。

なお、今野さんにおかれましては、山形県の自動車産業コーディネーターとして長年お務めになっていらっしゃいました。ほかにも大使やサポーター、大田区にある長井市東京事務所などを通じ、産業振興に関するアドバイスをいただいております。

2点目でございますが、平成28年度でございますけれども、赤土氏に産業振興アドバイザーをお願いいたしまして、定期的に活動いただいております。産業振興アドバイザーを講師として受注開拓に資する研修会を開催しております。現在は4事業所、8名が参加をしております。原則月1回開催しております。昨年度は9回開催しており、今年度は既に2回開催しています。本研修会については、企業個別課題をテーマとして、講師とマンツーマン、事業所ごとで行っております。赤土氏は、平成23年度から研修会の講師を務めていただいていることから、研修参加企業について熟知しており、その企業に適した受注開拓先の紹介をいただいております。

私も最初、赤土氏にこのアドバイザーとしてお願いする際に面談をさせていただきまして、30分ぐらいですけども、かなり厳しいやりとり、私に対する、どういうふうにおまえは考えてるんだと、ここの部分はこういうふうに対応してるんだとか、非常に厳しい。ただ、やっぱり理路整然と非常にこういう方に年間を通してマンツーマンで指導いただくというのは、経営者としての、あるいは技術者としてのさまざまな経験がこの方に活かされてるのではないかなというふうに思います。

内谷議員おっしゃいますように、赤土氏はま

さに開発や経営に関する専門的な知識を有して
る方でございまして、この方にアドバイザーと
して企業現場に入っただき、ご指導いただ
いております。指導に入っただいた企業経
営者からは、大変ありがたい事業で、企業ビジ
ョンの策定をご指導いただき、その後、実際に
受注までつながったと喜ばれております。今後
とも、1社でも多く受注開拓が実現することを
目標に勉強会を開催していきたいと考えます。

続きまして、企業誘致に提供可能な用地の確
保、特にどの程度、設定目標はというお尋ねで
ございます。

現在のところ長井市所有の工業用地、工業適
地としておりますのは寺泉の場所でございます。
これは吉田製作所さんの隣接地の1.5ヘクタ
ールということで、かつて平成五、六年ごろに企
業誘致として日鍛バルブ株式会社と協定をいた
しまして、日鍛バルブさんも土地をお求めにな
って、その隣接地に市のほうでもさまざまな企
業に対して資するよというこで求めた土
地がございます。これはもう現在造成して、す
ぐにでも使えるという場所でございます。

最近の企業誘致に関する動向としては、空き
工場をすぐ使いたいと。いわゆる初期投資を抑
えたいと、賃貸でといった照会が多くなってい
るようでございます。長井北工業団地内、これ
は、あかしあ産業団地でございますけれども、
この空き工場については規模が大き過ぎる、古
い、すぐに使えないといったことで、残念なが
らミスマッチとなっておりますが、あかしあ産
業団地内の空き工場、例えば山形マルコン、齋
藤金型、朝日紙業を活用していきたいと考えて
おり、山形県と連携しながら、また所有者の、
例えば山形マルコンのところは日本ケミコンの
本社で所有されておりますので、日本ケミコン
のほうに出向いて了解を得て、さまざま交渉し
た経緯がございますが、私の知ってる限りでは
2回、大手の別々の企業でございますが、山形

県としての候補地ナンバーワンでやったんです
が、隣県に負けたというケースがございました。

新たな用地については、交通の利便性等から
新潟山形南部連絡道路が国道113号線に接続す
る今泉、歌丸周辺を想定しております。ICT
産業や既存製造業等の業務支援等も想定しまし
て、多様な業種に対応する規模、いきなり大き
なものではなく、長井市のすぐれた基盤技術を生
かした連携、再生可能エネルギー、バイオ関
連、食品加工等の成長産業の団地を現在ある流
通関係の団地と一体となってやっぱり検討して
いくべきだなというふうに思っております。

重要事業要望において、昨年度までは県営と
しての要望を行ってきました。それは山形県内
4地区、置賜、最上、村山、庄内ありますけれ
ども、唯一、県の工業団地がないのは置賜地域
だけでございますので、ぜひ県のほうで検討い
ただきたいということで要望を行っていますが、
県のほうでは、県の工業団地がたくさん売れ残
りがあるということで、今現在、県が主導で行
うのは非常に厳しいという見解がずっと出され
ておりますので、今年度からは地元として、長
井市としてビジョンを示すことが必要なことか
ら、市が主体となって推進したいと考えており
ます。

最後でございますけれども、4点目の新産業
団地の他市町村連携状況、企業誘致が最大の目
標ということでございますが、新産業団地は、
繰り返しになりますけれども、置賜総合開発協議
会の平成29年度置賜開発重要事業要望に掲載さ
れまして、川西町、飯豊町だけでなく、3市5
町で連携して要望していくことで、県のほうに
置賜の重要事業として要望していくことになっ
ております。

想定される場所は、川西町と飯豊町との隣接
した地域であるということから、まず最初に川
西町、飯豊町のほうに打診して、これは川西町
で、飯豊町でお金を出してくれということじゃ

なくて、ここにつくることについて同意してほしいと。それはなぜかという、ちょうど置賜の真ん中になりますので、通勤するのに3市5町から通勤できるということと、山形県で問題になってるのは、特に製造業の場合、業種によっても違うんですが、やはり輸送コストが非常に高くなるということから、少しでも利便性の高いところと、輸送コストを削減できるということで、その場所を考えております。ただ、これはあくまでも長井市が主体となって進めて、それに対して県の支援をいただき、周りの町からも市からも応援をいただくというスタイルをとりたいと思っております。

なお、企業誘致については、私ども長井市としては企業をすぐ誘致できる、いわゆる土地を所有しているのは、先ほどの寺泉だけで、しかも1.5ヘクタールという非常に中途半端な土地でございますので、今後やはり企業誘致を考えた場合、あるいはさまざまな業種のインキュベーターも含めてでございますけれども、しっかりと、すぐにでも対応できる用地の確保というのは重要になってくると思っておりますし、上山市で東和薬品という大手の製薬会社を誘致できたのは、上山の競馬場の跡地ですよ。それに当時、副市長を経済産業省から招いて、いわゆる企業誘致専門の副市長として頑張ったということでありますし、宮城県とか福島県、岩手県、企業誘致で非常に成功しましたけれども、どの例を見ても副知事が企業誘致専門の副知事を置いているということでございますし、私どもも、そういう体制をとって本格的に活動してまいらなきゃいけないというふうに思っているところでございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 谷澤秀一産業参事。

○**谷澤秀一産業参事** 最初に、産業振興アドバイザーについてであります。平成27年度は、市長答弁にもありましたとおり、3名に加えまして、ふるさと長井しあわせ応援大使などにもア

ドバイザーとして活動を担っていただいた部分があります。

まず、トヨタ関連企業からの受注機会の創出については、自動車関連企業として来市していただいて視察があったのが2件ありまして、うち1件は受注につながっていると。これは赤土氏からのご紹介ということでございます。

次に、ネットワーク形成事業についてですが、ふるさと長井しあわせ応援大使のご協力がありまして、大田区の企業2社、精密プレス加工の企業であったりベンチャーの企業であったりありますが、東京事務所の顧問を通じてご紹介いただいて、現在、市内企業との交流が始まっているということでございます。

また、ふるさと長井しあわせ応援大使サポーターのほうから受注に関する企業訪問が1件ございました。それから、ことし2月であります。大田区で開催されてます「おおた工業フェア」への出展ということで、市内の企業6社の製品がそのフェアに出まして、多くの企業と情報交換をしているという状況でございます。

続きまして、誘致の案件であります。平成27年度の誘致案件としては、山形県のほうから1件、そして工場の照会が1件、合わせて2件ございました。ただ、条件が合わずに残念でありましたが、断念したというふうな経過がございます。なお、現在であります。具体的な案件が1件ありまして、これは継続情報交換中であるということでございます。

それから次に、受注開拓に資する研修事業についてです。

平成27年度の研修会ですが、先ほどありました赤土氏による産業振興アドバイザーをお願いしてまして、定期的に活動いただきました。産業振興アドバイザーを講師として受注開拓に資する研修会、平成27年度ですが、4事業所、8名が参加しております。原則月1回、昨年は9回開催したということであります。企業個別の

課題をテーマとして、講師と事業所ごとにマンツーマンで行っているということです。受講者の対象者としましては、時代の変化に対応し、挑戦しようとする経営者、または次世代の経営を担う後継者というふうなことで行っております。

それから、研修会の内容ですが、企業の個別課題なので、余り詳細までは言えないのですが、差し支えない範囲でご紹介しますと、A社ですが、これからの企業ビジョン策定に向けたアドバイスを受けまして、企業ビジョンが策定されました。実際にこれをもって企業訪問いたしまして、受注につなげているという実績が上がっております。

それから、B社につきましては、社内の意思決定プロセス、原価管理などについてのアドバイスをいただいております。

C社につきましては、5S、在庫管理、原価管理、社内意思決定についてのアドバイスを頂戴しております。

あとD社については、定期的ではないのですが、社内の意思決定プロセス及び事業継承について相談されて、アドバイスを頂戴しているということでございます。

赤土氏につきましては、平成23年から研修会の講師を務めていただいているということで、研修参加企業についてよくご存じで、その企業に適した受注開拓の紹介をいただいております。実際自動車関連企業から1社であります。受注を獲得しているということでございます。今月も受注企業が市内企業を視察、商談に来市されているということでございますので、今後の展開に期待しているという状況でございます。

それから、1の(6)ですが、企業ガイドブック、長井市の紹介は観光だけかというふうなことで、あともっと特徴を紹介すべき、軟水のPR等についてでございますが、企業ガイドブックにつきましては、こういった冊子でござい

ます。議員もお持ちだと思いますが、カラー刷りで、おおよそ30ページ弱のものでありますが、これは企業振興アドバイザーからのアドバイスなども受けて策定しているということです。市内製造業の受注機会のきっかけづくりということで、PRを目的に編集しております。展示会とか、あるいは企業訪問したときに、これを持参して活用していただいているということになります。

内容は、この市内製造業の企業情報のページがメインとなっておりますが、先方との会話の中でよく聞かれるものが、長井市の位置であるとか人口、あるいはほかにどんなものがあるかということか多く、そして話の糸口として長井市の概要であったり、あるいはアクセスなどをこのガイドブックの裏表紙のほうに記載しているということでございます。

それから、この中には、先ほど議員のほうからもありましたが、長井の特徴でありますロボットプロジェクトの紹介とか、あと人材確保に対応するため、長井工業高校の紹介のページなどもございます。そのほかに加えて観光の紹介をしているということで、全体で長井市を紹介していると考えております。

企業誘致用の印刷物についてですが、特別に準備しているものはございません。現在は、この企業ガイドブックに加えまして、状況に応じて市の市勢要覧とか観光パンフレット、あるいは特集記事として出しています「あやめReport」、そういったことで、それを用いまして長井市の特徴や魅力を売り込んでいるという状況でございます。

今後は、新産業団地構想とあわせまして、こういった誘致用の印刷物についても検討する必要があるかなと考えております。

次に、水についてであります。水を大量に使う産業ということで、半導体の製造であるとか食品関連、そういったものがまず考えられま

す。これまで長井市においては郡是製糸工場の誘致であるとか、東芝コンデンサーの工場誘致、これらがあって、そしてそこからすぐれた基盤技術を持つ製造業に派生して裾野が広がってきたというような経過がございます。

議員からありました長井市の特徴である軟水を生かした業種についてのリサーチであります。まだ正式にはやっておりませんが、これは今後の検討課題と捉えております。ただ、軟水の特徴を生かした業種を呼び込もうということになった場合には、科学的に裏づけされた客観的なデータが必要であるというふうに考えております。市内には水に関する測定器あるいは国際的な研究事業を行っている企業がございますので、そういった企業さんのほうからもいろいろ情報をいただきながら、今後、調査研究したいというふうに思っております。

それから、平成26年度からでしたが、長井市ではシティープロモーション事業ということで、長井の魅力をどう売り出していくかという事業に取り組んできております。営業活動を通じて選ばれる自治体を目指すというような事業でありまして、そのステップとして地域住民の誇りや愛着を高めるというのが1番目にあって、2つ目が知名度を向上させていく、3つ目が情報交流を拡大させる、4つ目が交流人口を増やしていく、そして5つ目に定住人口を獲得する、そして6つ目に企業誘致を目指しているというふうな目的で、そういったステップで取り組んできております。この中で、市民の皆さんと議論を重ねて出てきたシティーコンセプトというのが「天然水100%の子育てライフながい」となりましたので、まずはこれを生かして長井の魅力を売り込んでいきたいなというふうに思っております。

軟水の特徴としては、カルシウムとマグネシウムが1リットル当たり100ミリグラム未満、日本人が好むうまみとか香りをよく引き出すと

いうふうに言われております。香りのよいお茶を入れるのにも適している。おいしいご飯を炊いたり、よいだしをとったりというふうな料理にも適した水であるということでもあります。また、軟水は体にも優しいと言われておりますので、これは内臓への負担が少なく、赤ちゃんの体に負担をかけず摂取できるということで、ミルクを溶かす水や飲み水としても安心であると。石けんの泡立ちや泡切れがよくて、水あかなどがつきにくいということも特徴だというふうに言われております。このようなことから、食や健康、そして医療や介護、子育て推進に関連する産業分野、そういったところも適するのではないかなというふうに考えられるところでございます。

また、議員のほうから、第2、第3の他市町にはない魅力を探し、業種のターゲットを絞り、展開していくほうが得策ではというご提案をいただいておりますが、まさにそのとおりでというふうに思います。探し出すのはなかなか難しいと考えておりますけれども、例えば長井市は全国的に見ても災害が比較的少ない地域ではないかというふうに思っております。この辺を長井市の魅力として売り出せるものかどうか、今後とも継続して考えていきたいというふうに思います。

まずは長井市の水の特徴を生かした産業分野への展開、これを調査研究し、柔軟に考えていく必要があると。議員のほうからも、今後とも具体的な情報、提案、いろいろ頂戴できればというふうに思います。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** それでは、私のほうからは、お尋ねの2番目、審議会以外の議事録の公開についてお答え申し上げます。

昨年6月及び9月の定例市議会において、内谷議員から審議会等の議事録公開についてご質問をいただいておりますけれども、改めて用語

の定義等を含めた制度について若干の整理をさせていただきますながら、お答え申し上げたいと思います。

まちづくりに関する市民との情報の共有につきましては、市のまちづくりの基本理念を定められた長井市まちづくり基本条例、これは平成18年4月に施行されておりますが、これに基づきまして意見公募、いわゆるパブリックコメントや審議会等の委員の公募、審議会等の会議の公開等の制度を整備しております。議事録の公開はこの一環でございまして、議事録の公開は会議の公開が前提となっております。

その前提となる会議の公開につきましては、今申し上げました、まちづくり基本条例の第12条第2項で、一つは、地方自治法第138条の4第3項で定める附属機関、いわゆる法律、条例で定める審議会、審査会、調査会等と、もう一つは、まちづくりに関する合議制の諮問機関、いわゆる内部規定等で規定している例えば懇談会のようなもの、これ2つをあわせてこの条例では附属機関等と言っておりますけれども、そうした会議は原則公開することとしておりまして、これを受けまして、長井市審議会等の公開に関する要綱、これは平成18年7月から適用されておりますが、その要綱では、審議会等という用語を使っておりますが、これは今申し上げた、まちづくり基本条例でいう附属機関と、そのまちづくりに関する合議制の諮問機関をあわせた、いわゆる附属機関等と同義語でございまして、この審議会等の会議の公開に関して必要な事項を定めております。

この要綱の趣旨は大きく2つございまして、1つは、会議は原則公開だと。公開、非公開は、審議会等の長が決定するということ。ただし、条件がございまして、市の情報公開条例、これは平成10年に定めておりますが、に規定する不開示情報、例えば法令等で非公開とされている情報、個人情報、行政情報等で、国等の信頼関

係を失ったり、公正、適正な意思決定に支障がある情報等について会議を行うときや、公開することにより公平、円滑な審議が阻害されるなど、会議の目的が達成できないと想定されるときは、非公開とすることも可能という条件がございまして。

2つ目ですが、公開した会議の要旨を市ホームページに掲載する。それから、閲覧に供する方法で公開すること。なお、非公開とした場合でも、不開示情報を除き、要旨を公開するよう努めるという規定がございまして。

議員お尋ねの会議録の公開は、この会議の要旨の公開に当たるものではないかと思っております。

対象となる機関はというお尋ねがございましたが、現在のところといたしますか、平成26年度の集約が直近のもので申しわけないんですけども、地方自治法上の附属機関が表彰審査会など31、その他内部規定に基づくまちづくりに関する合議制の諮問機関が2つとなっております。総合政策課で集約しているこのまちづくり基本条例に基づく制度の実施状況、平成26年度で恐縮なんですけど、によりますと、結果の公開、いわゆる会議の要旨の公開の状況は、次のとおりとなっております。

会議には開催がない場合もありますので、会議の開催が25、そのうち結果の公表が6、結果の非公表が19となっております。非公表の理由ですけれども、19のうち不開示情報が含まれるという理由で非公開が5、それから公正公平な審議が阻害されているという理由が1、その他13が理由不明となっております。公開等の実施件数が少ないのは、理由不明ということで非公開としているものが多いということが正直なところの要因でございまして。

なお、この審議会等以外の公開につきましても、市の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図るため、市のまちづくり基本条

例第10条に基づきまして、政策形成過程における情報公開に関する指針を既に定めておりまして、例えば職員のみを構成員とする庁内での委員会など、単なる市の内部意思決定の調整段階のものなどは当然除きますけれども、それ以外で市が開催した特定課題に係るワークショップや住民説明会等についても、審議会等に準じ、会議及び会議の要旨の公開を行うこととこの指針で定めております。これに関する実施状況は、平成26年度対象となる会議が3、市ホームページ公開が1となっているようでございます。

不開示情報を含む場合や円滑な行政執行に支障が生じるおそれがある場合には、会議の非公開、原則として議事録の非公開も可能ではございますが、これ以外公開すべきものは原則公開とする取り扱いとなっておりますけれども、現状を見ますと、正直申し上げて、全庁的に何が公開対象とすべき機関か否かの認識を含めて、今申し上げた制度趣旨の内容の理解が不足していると思われまので、改めて周知徹底を図りたいと思っております。

それから、今ある要綱、指針には、会議の何日以内まで議事録を公開しなければならないというような期限の定めはございませんけれども、公開すべきものについては可及的速やかに公開するよう、あわせて各課に要請したいと思っております。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** まず、産業参事に先ほどお話しいただきました企業誘致用の冊子に関してなんですが、これ参考に岡山県の赤磐市という、人口4万4,806名のところですが、そこでも企業立地のご案内ということで、こういった冊子を、これはインターネットを見ていただくとわかると思っておりますけれども、やはり詳しく、企業誘致したいんだという気持ちが非常にあらわれてる冊子になってます。やっぱり知りたい情報がこれに載ってますので、ただ、現状企業が

イドブックに「あやめRepo」をつけましたとかいっても、長井市としての強い気持ちがどこまであらわれるかという、なかなか出てこないんじゃないかと思っておりますので、こちらの立地のご案内のような冊子をぜひつくっていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

あと、私から提案が3件ほどあります。

第1に、内谷市長にですが、先日、山形県商工労働観光部の工業戦略技術振興課産業立地室を訪問させていただきまして、企業誘致に関しての県の平成28年度の施策の展開について聞いてまいりました。山形県の最近5年間の工場立地件数は10から20件程度で推移。リーマンショック前と比較し、依然として低水準にとどまっております。製造業を取り巻く情勢はグローバル化の進展による競争が厳しくなる中、割高な事業コストや人口減少による内需の縮小などにより、アジア新興国を初めとする海外への生産拠点の移転や国内生産の集約化が進み、国内での設備投資の環境は依然として厳しい環境にあると。こうした中で、企業の投資を呼び込むために、本県での立地の優位性を積極的に打ち出す企業誘致活動を展開していく必要があるとの説明を受けました。

今回、策定している県の5つの施策の中で私が一番気になった施策として、大学生、専門学校生の卒業生の大部分が県外に就職している状況にあることから、若者や女性、Uターン者、大学生などが志向する業種の企業等を積極的に誘致し、県内の就職を促進し、人口流出の抑制を図るとあります。若者や女性、首都圏からのUターン者などの志向の把握のための調査の実施及びUターン希望者などへの県内の情報の提供とあります。

長井市としても、長井市の特色と学生が志向する業種を十分に検討し、この部分に特化して進める必要があると思っておりますけれども、県に対して若者や女性、首都圏からのUターン者などの

志向の把握のための調査結果に関するの情報提供とか県での動きについて確認などを頻発にすべきと思いますが、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

内谷議員おっしゃるように、非常にそういった就職する際に首都圏とか自分が学んだところでそのまま就職するか、あるいはふるさとに戻るかということで、必ず地元を検討する方って多いと思うんですね。その際、そういった方々に私どもの長井の情報なり、長井に住んで、周りに働けるところの情報というのは、なかなか届けられない。やっぱり現在は個人情報保護法もあって、市のほうで高校とか、あるいはご自宅から情報をいただいたとしても、ダイレクトメールでこういう案内というのはなかなかしにくい状況でございます。

ですから、県と連携してそういったことをしたいというふうには思ってるんですけども、今、私どもの窓口は産業関係の商工観光課じゃなくて、あるいは産業活力推進課じゃなくて、総合政策課とか、あるいは地域づくり推進課が窓口になっておりますので、この辺の連携を図って、どういうふうにしてこちらに戻ってきてもらえるような情報をしっかりと届けるかというところを、まだ今漠然として、具体的に決まっておきませんので、早急に県の情報などもいただきながら、一日でも早くつくっていかなくちゃいけないというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 市長、それに関して付随することなんですけども、山形県では、県内企業と首都圏在住の山形出身の学生の就職とマッチングを図るべく、都道府県会館、これは千代田区平河町、東京交通会館、千代田区有楽町に山形県Uターン情報センターを開設し、キャリアカウンセラーの資格を持つ就業相談員が仕事選びについての相談を受け、Uターン・Iター

ン就職の進め方についてアドバイスしております。首都圏の大学に通うお子さんをお持ちの保護者の方、あとは首都圏で働いている子供を持つ保護者の方で、どの程度この情報を認識されているか、ちょっと非常に不明な状況です。

Uターン情報センターの活動を確認しました。主要大学での説明会は行っているようなんですが、関東4件、東京、神奈川、埼玉、千葉にある大学の数は138校、全ての大学が778校のうち28.8%が集中している中、全ての大学に対してアプローチしているとは考えられないため、置賜地区の高校より長井出身者がどの大学に通っているかデータを入手し、保護者を通じて情報を展開することも必要ではないでしょうか。また、県外へ就職された方も、このUターン・Iターン情報センターの対象となっておりますので、あわせて行えないでしょうか。

資料によりますと、情報センターに現在登録されている方は、学生で246名、一般で118名、2016年5月現在の求人状況は、学生が3社で24名、一般2社で4名、昨年度、一昨年度の就職状況では、平成27年度、紹介状発行件数が64件、内定件数が28件、学生が19件で、一般が9件、平成26年度、紹介状発行件数が92件、内定件数が30件、学生22件で、一般が8件となっております。

山形県から配布されている「県民のあゆみ」では、平成28年1月に特集号として就業の機会を捉えた若者の県内定着、回帰の促進として掲載しております。こちらがそれになるんですけど、これの見開きの2ページ、ちょうどこちらのところに、こういった形で書かれております。これに関しては、なかなか説明のための細かいデータに関しては掲載されておきません。保護者の方々は、帰ってきてほしいという思いがあっても、なかなかその手段がわからずにいる方も多いと思われます。

長井市として、長井市出身者が一人でも多く帰ってこれるよう、この山形県でやってるUタ

ーン・Iターンの情報センターを活用するような手だてを市から情報発信するということができないのか検討をお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 内谷議員からございました件については、山形県と連携して、そういったところに私どもから担当者が出向いて、いろいろPRをしておりますが、感覚的には多分首都圏で長井市のほうに、まずは学生として就職活動をされてる方の果たしてどのぐらいの割合でそういったところへ参加してきてるかという、まだまだ低くて、多分数%台なんだろうなというふうに思いますし、私どもも、かつて、ことしまた再開しようということで、市の職員のUターン・Iターン枠というのをしましたけども、なかなか本当に真剣に考えてる人じゃないとヒットできないというか、情報を入手できないんですね。やっぱりそういうふうに考えてない人でも、こういうふうなことで、例えば長井市内で民間でもこういう企業がある。あと役所も募集してるとか、そういったところをしっかりと届けたいんですが、まだまだちょっと努力不足だなというふうに思ってます、今度、今週の土曜日発足するんですが、首都圏、東京長井会という、ふるさと応援大使を基本とした首都圏の長井出身の方あるいは長井高校とか長井工業高校出身の方、または中京圏とか、そういったものがこれからだんだん設立してまいりますので、そういったところとも連携しながら、あらゆるチャンネルでやっぱりそういったところをどうしたらいいか、県とも、あるいは国と連携して努力してまいりたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** そのような形でやっていただきたいと思います。ただ、保護者の方々は、我々は本来長井市に帰ってきてほしいんですが、保護者の方は、長井市がだめなら置賜圏、置賜

圏がだめなら山形県という形になると思いますので、できればそういったところがあるという情報だけでもぜひ細かく対応していただきたいと思います。

あと最後に、総務参事をお願いなんですが、議事録に関して、ホームページを見ていくと、非常に探しにくい。どこに議事録があるか全然わからないという状況ですので、長井市のホームページの中に議事録というふうなコマンドを1個つくっていただいて、その中で全ての議事録が見れるように、できれば調整をお願いしたいと思います。

以上で質問を終わります。

○**渋谷佐輔議長** ここで、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時59分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開します。

なお、宇津木正紀議員並びに鈴木富美子議員から資料の配付について申し出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

浅野敏明議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位3番、議席番号2番、浅野敏明議員。

(2番浅野敏明議員登壇)

○**2番 浅野敏明議員** 一般質問1日目の3番目でありましたが、創生会の浅野敏明でございます。